

とよた市議会だより



目次

■ トップインフォメーション 特別委員会の調査研究結果	2
■ 議案説明	4
■ 討論	5
■ 常任委員会	6
■ 議案審議結果	8
■ 代表質問 各会派の代表が市長に質問	10
■ 一般質問 市政を問う! 20人の議員が質問	12
■ トピックス 令和4年1月市議会臨時会	16

表紙の写真(議案第21号)

地域の消防防災体制の中核的役割を果たす、豊田市消防団の姿です。

今定例会では、消防団員の災害や訓練への出動報酬等が活動の実態に応じた額に改正され、地域を守る消防団員の処遇の改善が図られます。

定例会号

3月市議会



特別委員会の調査研究結果



報告書を市長へ提出

市議会では、議案や予算決算を審査している常任委員会とは別に、市の重要な課題の検証や議会の活性化に向けた取組を専門的に調査・研究する特別委員会という組織を設置しています。

令和3年度は、二つの特別委員会を設置し、1年間にわたり調査研究を行ってきました。今回は、両特別委員会の調査研究結果について報告します。

都心の賑わい創出検討特別委員会

設置目的

豊田市駅周辺を魅力ある空間として整備し、都心の活性化を図り、賑わいの創出を目指す。

調査研究事項

都心環境計画の進捗状況の確認と将来を見据えた見直しのあり方

- ・松坂屋豊田店閉店後の店舗誘致と早期リニューアル支援について
- ・豊田市駅の再整備の進捗と今後の方向性
- ・豊田市駅周辺整備の方向性について
- ・都心の賑わい創出に向けた関連団体との連携強化及び地域住民・商業者等との共働について



委員会の様子

活動内容

- 執行部への取組等のヒアリング
- 関係団体等との意見交換

調査結果(提言内容) ※抜粋

1 松坂屋豊田店閉店後の店舗誘致と早期リニューアル支援について

・リニューアルに向けて行った金融機関からの借入れに対して滞りなく返済が行われること。また、経常的に配当が分配される状況になるよう経営状況を注視するとともに、運営に対して必要に応じ関与すること。

2 豊田市駅の再整備の進捗と今後の方向性

・名鉄豊田市駅は、駅舎の耐震補強が未実施であり、利用者の安全・安心が確保されていないため、鉄道事業者である名古屋鉄道株式会社と締結した協定に基づき、市は事業推進に向け、事業支援に取り組んでいくこと。

・駅舎の耐震化・バリアフリー化に合わせ、駅利用者の混雑度の解消、利便性の向上に資する改札口の設置や都心の顔に相応しい景観整備、高架下の利活用等の賑わいの創出に向けた各取組を鉄道事業者と協力して、2026年開催の「アジア競技大会」までの整備完了を目指し、早期に事業を進めること。

3 豊田市駅周辺整備の方向性について

・発生が危惧される南海トラフ地震等に備え、多くの歩行者が利用するペDESTリアンデッキの耐震化は、時間的猶予の無い必須事業であるため、早期に着手すること。

・超高齢社会に適合した交通結節点としての機能強化を図るため、特定経路として必要なバリアフリー動線やペDESTリアンデッキに付随する昇降施設については、現行バリアフリー法に則した改修を行うこと。

4 都心の賑わい創出に向けた関連団体との連携強化及び地域住民・商業者等との共働について

・本市には、複数の再開発ビルなど賑わいの創出に必要なポテンシャルの高い空間は既に備わっているため、既存ストックを最大限活用し、都心環境計画でいう「空間再整備(つくる)」は、アジア競技大会を目標に第一期的な整備を終え、「空間活用(つかう)」をメインとした活用を図ること。



議会情報戦略推進特別委員会

設置目的

情報技術の多様化やポストコロナの生活様式を見据え、人工知能(AI)など情報通信技術(ICT)活用の可能性を見極め、効率的かつ危機管理などに対応した議会活動の実現を目指す。

調査研究事項

- 1 デジタル化による迅速な情報共有による議会活動の効率化
グループウェアを用いた情報提供・スケジュール管理等の検討
- 2 危機管理などに対応した議会活動の実施
委員会等のオンライン会議の実施方針・方法の検討
- 3 諸課題の検討
議会における情報バリアフリー推進の検討
 - ・ 議会中継映像への文字表示(字幕表示)
 - ・ 議会中継のインターネット配信
 - ・ 電子表決システムの導入
 次期改選期に向けたタブレット端末及びパソコン等OA機器の検討



委員会の様子

活動内容

- 執行部へのヒアリング(国及び豊田市のデジタル化等について)
- グループウェアの試行導入による検証・評価
- オンライン会議の実施による検証・評価

調査結果(提言内容) ※抜粋

- 1 デジタル化による迅速な情報共有による議会活動の効率化
 - ・ デジタル社会の急速な進展といった社会情勢や環境の変化に対応するとともに、議員活動の効率化(議員への情報提供や会議の開催通知、スケジュール管理、会議等の日程調整、議員と事務局職員との連絡・調整など)を進めるには、グループウェアの導入が有効であるため、必要な機能を満たしたグループウェアを導入する。
- 2 危機管理などに対応した議会活動の実施
 - ・ 議事堂に参集することが困難な状況下においても市議会としての役割を果たせるよう、オンライン会議が開催できるようにすることが重要である。
 - ・ 議事堂内において安定的にオンライン会議を実施するための環境を整備する。
 - ・ 非常時に即座に対応できるよう、適宜訓練を実施する。
- 3 諸課題の検討
 - ・ 議会における情報バリアフリー推進については、実施方法等、引き続き検討を行っていくことが必要である。
 - ・ 次期改選期に向けたタブレット端末及びパソコン等OA機器については、全議員に実施したアンケートの結果を踏まえ選定を行う。

調査研究結果の報告書は閲覧することができます

「都心の賑わい創出検討特別委員会」「議会情報戦略推進特別委員会」を始め、各特別委員会の調査研究結果報告書は、市役所市政情報コーナー(南庁舎1階)や市議会ホームページで閲覧することができます。

(市議会ホームページTOP → 市議会の概要 → 特別委員会調査研究結果報告書)

豊田市議会ホームページ
<http://toyota-shigikai.jp/>



豊田市議会

検索



条例の一部改正、令和4年度一般会計予算など59議案を議決

道の駅どんぐりの里いなぶ再整備事業

【議案第17号】 どんぐりの里いなぶ条例の一部改正条例

どんぐり横丁の正面に位置するイベント広場にキャノピー（大屋根）を整備し、休憩、飲食、物販のほか、イベント利用などに幅広く活用し、道の駅全体の賑わい創出を目指します。

イベント広場の基本ルールを定めるとともに、民間事業者の利用を通じた道の駅来訪者の満足度向上を図ります。



キャノピー（大屋根）整備の様子

変わる社会・変えるミライへ、一般会計総額1,801億円を予算化

【議案第35号】 令和4年度一般会計予算

令和4年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策の確実な実施、第8次総合計画後期実践計画の着実な推進を柱とした上で、暮らしと経済の再構築、カーボンニュートラル、デジタル化、都市と山村の共生を進めることを基本的な考えとし、一般会計の総額は1,801億円となりました。

本市を取り巻く社会環境の変化を、新たな希望や可能性に向けて踏み出す重要な機会と捉え、「変わる社会・変えるミライへの挑戦」を意識し、将来の発展に向けた取組を進めていきます。

※令和4年度当初予算の概要については、広報とよた4月号の「予算のあらまし」を御覧ください。

低炭素から脱炭素へ

【議案第56号】 環境基本計画の変更

脱炭素社会の実現を図るため、目指す社会像のうち、「低炭素社会」を「脱炭素社会」に変更します。計画の後期4年間における重点取組として、気候変動対策の加速化、資源循環の促進、新しいライフスタイルに合わせた環境配慮行動の促進に取り組めます。

議員提出意見書

たばこ税の活用による分煙環境の整備推進に関する意見書

国内における近年のたばこを取り巻く環境については、健康増進法の改正や複数年にわたるたばこ税増税の影響などにより年々厳しさを増す状況である。中でも、喫煙場所に関しては、地方自治体においても国の規制の動向に合わせて様々な条例が制定され、減少に繋がる規制が進展している状況である。

国内の喫煙者率は年々減少傾向にあるが、健康増進法の趣旨が禁煙を強要するものではなく、たばこがたばこ事業法で規定された合法の嗜好品であることを鑑みると、非喫煙者だけでなく喫煙者への配慮も重要となる。また、たばこ税は、年間約2兆円を上回る国、地方の貴重な財源となっており、地方たばこ税としては年間約1兆円もの額となっている。

令和4年1月には、総務省自治税務局事務連絡において「望まない受動喫煙を防止するためには、公共の場所における屋外分煙施設の設置等が考えられるところであり、また、こうした取組は今後の地方のたばこ税の継続的かつ安定的な確保にも資すると見込まれることから、屋外分煙施設等のより一層の整備を図るために、積極的に地方のたばこ税の活用を検討していただきたいこと。」と記載されている。

そこで、健康増進法の趣旨である「望まない受動喫煙の防止」という観点から喫煙者、非喫煙者の双方の立場を尊重し、共存できる社会の実現と推進を図るため、分煙環境整備に向けて、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 望まない受動喫煙の防止に向け、公共施設等における屋外分煙施設の一層の整備を図るよう、地方公共団体へ促すこと。
- 2 たばこ税を公共施設等における喫煙場所整備に活用できる制度の整備を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和4年3月17日 豊田市議会

※意見書：市の公益に関することについて意見をまとめ、国や関係行政庁に提出する文書



討論

3月市議会定例会最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派等の議員が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。*発言順に記載

根本美春

諸派

デジタル化による危機的な市民への影響等を指摘して、令和4年度当初予算に、反対。

議案第35号:反対。歳入のうち、法人市民税は、法人税割の一部国税化の影響を抑えるために、制限税率の上限まで超過して課税すべき。歳出のうち、豊田スタジアムを中心とした中央公園費では、市の持ち出しは17億1,500万円余と、偏重し続けている。少人数学級の拡大は、国の実施を待たずに行うべきで、中央図書館等の教育施設の民間委託は、公的責任の後退である。市民サービスの名の下にデジタル化等の効率化が優先され、規制の歯止めの排除による市民への影響は危機的であることから、反対。

杉本寛文

自民クラブ

令和4年度一般会計予算は、市民の安全・安心と持続可能なまちづくりに結び付くことを評価して、賛成。

議案第22号、35号:賛成。歳入は、法人市民税の増収などで対前年度比167億円の増額である。歳出は、商工費が前年度よりも増額されており、地域の経済活動の活性化へつながる取組を期待する。自民クラブ議員団が要望した、地域課題の解決のための支所機能強化は、1億円の予備費確保など、更なる都市内分権の推進が期待される。普通建設事業費は、補正予算と合わせて394億円が確保され、将来に向けた持続可能なまちづくりにも結び付くものと高く評価して、賛成。

日當浩介

市民フォーラム

環境基本計画の変更が、本市の成長につながる施策推進となることに期待して、賛成。

議案第56号:賛成。目指す社会像を「脱炭素社会」としたことは、2050年のCO₂排出量実質ゼロの実現に向け、市民、事業者、行政が主体性を持って目指すための変更であることを確認した。脱炭素社会の実現は社会全体で目指すもので、SDGsの理念に通じる、全ての人の環境配慮行動につながる計画変更を評価する。今後は、国の動向を注視し積極的な補助金の確保や先端技術の調査・研究を進め、産業部門の後押しと、本市の成長につながる施策推進に期待して、賛成。

大石智里

公明党

クラウドサービスなどを活用した新たなシステムの迅速な導入が進むことを期待して、賛成。

議案第3号:賛成。今回の改正により、数か月を要していた豊田市情報公開・個人情報保護審査会での電子計算機の結合についての審査が不要となり、クラウドサービスなどを活用した新たなシステムの迅速な導入が進む。個人情報漏えい等の防止は、審査会に代えて、法務課と情報システム課が個人情報保護と情報セキュリティの観点から基準をもって審査を行うこととしており対策も妥当と考える。改正の時期、改正内容を評価して、賛成。

岡田耕一

諸派

市独自の考えで、消防団員の頑張りに応じた抜本的な見直しを期待して、賛成。

議案第21号:賛成。団員報酬については、県内中核市と比較し、災害出動、訓練出動ともに遜色はない。団員の各種処遇については、消防庁長官通知は助言であって同じにする必要はなく、分団交付金が現在一人当たり3万円から新年度は1万2,000円に大幅に引き下げられているため、今後、退職報酬制度も含め本市の独自の考えで、頑張りに応じた抜本的な見直しを期待して、賛成。

中島竜二

諸派

国民健康保険税率の改定により、子育てしやすい環境づくりが進むことを期待して、賛成。

議案第16号:賛成。高齢化も含め、新型コロナウイルス感染症の影響により、県全体の医療費が大きく伸びる見込みのため、納付金が大幅に増額したことなど様々な理由で、国民健康保険税率を改定し、一人当たりの平均年税額を3,700円引き上げるのはやむを得ないと考える。また、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、未就学児の被保険者均等割を5割軽減するという点は評価でき、更なる子育てしやすい環境づくりが進むことを期待して、賛成。

議員提出決議

ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議

令和4年2月21日、プーチン・ロシア大統領は、ウクライナの一部である「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」の独立を一方向的に承認する大統領令に署名し、同月24日、ロシアはウクライナへの侵略を開始した。

このようなロシアの行為は、ウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、武力行使を禁ずる国際法に違反するものであり、国連憲章に反する重大な行為であるため、断じて許容できるものではない。この事態は欧州にとどまらず、アジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがす重大な事態であり、豊田市議会は、ロシアによるウクライナ侵略を強く非難するとともに、ロシアに対し、即時に攻撃を停止し、ウクライナからロシア軍を完全撤退するよう強く求める。

政府に対しては、邦人の安全確保に全力を尽くすとともに、国際社会と連携して制裁措置を含む迅速かつ厳格な対応を行うとともに、あらゆる外交ルートを通じて、ウクライナを含む国際社会の平和を取り戻すことを強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月8日 豊田市議会

*決議:議会の意思を対外的に表明することが必要である等の理由でなされる議決のこと



3月2日の本会議で委員会に付託された案件の審査を、予算委員会を含む6つの常任委員会で行いました。
委員会の審査内容について、主な質問と答弁を要約して紹介します。

産業建設 委員会

3月8日、付託された9議案を審査し、議案の全てを承認しました。

【第18号】道路構造の技術的基準を定める条例の一部改正条例

質問 自転車通行帯が新たに規定された理由はどのようか。

答弁 市内において自転車交通事故の割合が増加傾向にあることから、歩行者・自転車・自動車が適切に分離された自転車通行空間の整備が必要となっているが、これまでの自転車道では、用地上の制約から必要な幅員が確保できず、採用が進んでいない状況である。このため、自転車通行空間の整備を推進する必要性を踏まえ、幅員について柔軟な対応が可能となる自転車通行帯を新たに規定した。

【第20号】地区計画等の区域内における建築物制限条例の一部改正条例

質問 工業系の土地利用が期待される地区において、建築物の敷地面積の最低限度を9,000平方メートルとしているが、設定した理由及び9,000平方メートルとした根拠はどのようか。

答弁 敷地の最低限度を設定した理由は、一定規模を有する工場群による効率的な工業的土地利用を誘導するためである。
また、周辺環境との調和が図られた適切な土地利用を担保するため、工場立地法の届出基準となる最低面積9,000平方メートルを根拠とした。

環境福祉 委員会

3月9日、付託された4議案を審査し、議案の全てを全会一致で承認しました。

【第12号】医療費助成条例の一部改正条例

質問 助成対象の拡大ということだが、市民への周知方法はどのようか。

答弁 第6条第2号の精神入院医療の方については、アルコール依存症等が新たに助成の対象となる。対象拡大のお知らせは、市のホームページに掲載するが、これだけでは的確に情報が伝わらない可能性がある。助成の方法は入院して支払った医療費に対して払戻しを行う償還払いであるため、入院患者を受け入れる医療機関から、対象となる市民が入院した際に医療費助成のことを伝えてもらうのが最も効果的な方法と考える。協力をお願いするのは、市外も含めて精神入院医療の助成実績のある医療機関のほか、愛知県が選定している依存症専門医療機関など合わせて18の医療機関を予定している。

【第56号】環境基本計画の変更

質問 パブリックコメントの主な意見への対応はどのようか。

答弁 主な意見としては、「車のまちとして、全国に率先して電動車の普及やインフラ整備に力を注いでほしい」という意見や、「ごみを減らすために、リサイクルの機会をもっと増やしてほしい」など、脱炭素や資源循環に関する意見が多くあった。対応としては、次世代自動車の普及促進に向けた補助金やインフラ整備の実施、プラスチック資源の一括回収の検討、水平リサイクルの推進など、市民の意見を踏まえながら、後期4年間の重点事業として位置付けている。

教育社会 委員会

3月10日、付託された4議案を審査し、議案の全てを全会一致で承認しました。

【第14号】市立保育所条例の一部改正条例

質問 民間移管終了による総合的な評価はどのようか。

答弁 移管した6園全ての園において、民間移管の目的の一つである3歳児の幼児教育の受入枠拡大を達成することができた。また、移管前の共同保育と移管後の指導監査などによって、保育の質の維持向上を図り、既に移管した5園における保護者アンケートでは、総合的な評価について、「よい」及び「普通」と回答した人の割合が約8割と一定の評価をいただいていることから、円滑な移管が実施できたものと考えている。

【第52号】特定事業契約の変更(北部給食センター整備運営事業)

質問 今回、給食提供園が追加される狙いとその効果はどのようか。

答弁 市内の公立園及び私立園では、市による給食が提供されているが、中山松元幼稚園と飯野ひかり幼稚園は、現在、業者弁当を園児に提供している。この2園を北部給食センターの給食提供園に追加する狙いは、同じ豊田市の子どもとして同等の保育を提供することである。給食提供の効果としては、温かく、園児一人ひとりに合った量の食事が提供できることや、他の園と比較して高い給食費の解消などが挙げられる。



委員会

地域生活 委員会

3月11日、付託された3議案を審査し、議案の全てを全会一致で承認しました。

【第17号】どんぐりの里いなぶ条例の一部改正条例

質問

イベント広場は、道の駅の構成施設の一つとして、道の駅全体の賑わい創出につながると理解しているが、道の駅だけではなく、旧街道の飲食店を始め、周辺施設などへの波及効果はどのようなか。

答弁

イベント広場は、どんぐり横丁の正面に位置し、道の駅の玄関口に当たる施設となる。効果的なPRを行うことで、どんぐりの湯やどんぐり工房のほか、城山公園や飲食店などが並ぶ旧街道などの道の駅周辺施設への誘客につなげていく。また、どんぐりの里いなぶでのイベント開催時には、来場者の来訪時間を予測し、付近の飲食店等にも情報を提供し、営業時間の変更などをお願いすることで、更なる地域の活性化に努めていきたい。

【第21号】消防団条例の一部改正条例

質問

条例の改正に至った経緯はどのようなか。

答弁

全国的に消防団員の減少が危機的な状況となっていることを受け、令和2年度に国が消防団員の処遇等に関する検討会を開催し、消防団員の労苦に報いる適切な処遇のあり方について検討を行い、令和3年4月に非常勤消防団員の報酬等の基準が示された。本基準に基づき、出勤、訓練その他の活動の実態に応じた適切な報酬及び費用弁償を支給することで、消防団員の処遇改善を図り、消防団員の確保につなげていきたいとの考えで条例改正に至った。

企画総務 委員会

3月14日、付託された10議案を審査し、議案の全てを全会一致で承認しました。

【第11号】再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例の一部改正条例

質問

今回の条例改正により、どのような施策展開を行うのか。

答弁

条例改正により、目指すべき社会を低炭素社会から脱炭素社会へ変更した。脱炭素社会の実現においては、再生可能エネルギーの導入を加速化するため、従来の市民向けのスマートハウス設置の導入支援に加えて、中小企業の再生可能エネルギー創出等の設備導入経費への支援、再生可能エネルギーの地産地消、脱炭素先行モデルの推進など、新たな施策展開を図っていく。

【第16号】国民健康保険税条例の一部改正条例

質問

税率改正に至る経緯と市民への影響はどのようなか。

答弁

税率改正の経緯は、愛知県全体の保険給付費の増加による愛知県国民健康保険事業費納付金の増額を受け、豊田市国民健康保険運営協議会において審議した結果、不足分15億6,000万円のうち、2億6,000万円を税収増で、残りを基金取崩しで賄うこととする協議会の答申を受けた。市民への影響は、一人当たり平均の年額で3,700円、率にして3.7パーセント引き上げるもので、低所得者に配慮し医療分の所得割のみの改正とした。

予算決算 委員会

3月3日から16日にかけて委員会及び分科会が開催され、付託された令和3年度補正予算16議案、令和4年度当初予算13議案を審査し、全ての議案を承認しました。

【第35号】令和4年度一般会計予算

質問

戸籍住民基本台帳費について、新たに始める出生お祝い事業の内容はどのようなか。

答弁

出生お祝い事業は、コロナ禍の中、子どもが生まれたことを祝福し、家族をねぎらう気持ちを伝えることや、豊田市への愛着を深めてもらうことが事業目的になる。令和4年4月1日から、本市に出生届を提出した人と出生により住民登録をした人を対象に、豊田小原和紙を使用したフォトスタンド、祝福する気持ちをひまわりの花に表現したクリアファイル、自動車用マグネットシートの記念品を贈呈し、また、出生に伴う手続案内などの従来の配付物に加え、新たに新生児のマイナンバーカード取得に係る案内や子育て事業のチラシをクリアファイルに封入して渡していく。

質問

地域スポーツクラブ育成支援費について、連携事業負担金のうち、地域部活動の運営に係る事業の予算額と期待する効果はどのようなか。

答弁

地域部活動に係る予算額は、地域スポーツの振興を図る地域スポーツクラブが地域部活動を運営するための費用として、500万円を新たに計上している。期待する効果としては、地域スポーツクラブが運営に携わることで、子どものスポーツ環境を地域で支える体制が強化されることである。



議案審議結果

～とよた市議会だより～

令和4年

3月
定例会号

※議案名など一部省略して記載しています

議案審議結果

3月市議会定例会に提出された案件

◆議案

採決結果	会派別賛否	※自民クラブは議長を除く								
		自民クラブ 27名		市民フォーラム 10名		公明党 4名		諸派 3名		
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
第2号	附属機関条例の一部改正条例	原案可決	27	0	10	0	4	0	3	0
3	個人情報保護条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	2	1
4	市職員の育児休業等に関する条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
5	市職員退職年金条例及び市消防団員等公務災害補償条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
6	基金条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
7	手数料条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
8	青少年相談センター条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
9	自転車等放置防止条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
10	産業廃棄物の適正な処理の促進等に関する条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
11	再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
12	医療費助成条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
13	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
14	市立保育所条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	2	1
15	地域広場条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
16	国民健康保険税条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	2	1
17	どんぐりの里いなぶ条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
18	道路構造の技術的基準を定める条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
19	道路の管理及び占用に関する条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
20	地区計画等の区域内における建築物制限条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
21	消防団条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
22	令和3年度一般会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1
23	// 国民健康保険特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1
24	// 都市計画事業土地区画整理特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
25	// 分譲住宅建設事業特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
26	// 卸売市場特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
27	// 水道水源保全事業特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
28	// 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
29	// 介護保険事業特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1
30	// 財産区特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
31	// 後期高齢者医療特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1
32	// 産業用地造成事業特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
33	// 水道事業会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
34	// 下水道事業会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
35	令和4年度一般会計予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1
36	// 国民健康保険特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1
37	// 都市計画事業土地区画整理特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0



自民クラブ・市民フォーラム・公明党の各会派が太田市長に市政を問う!

自民クラブ

山田 主成



- ひとづくり
- くらしづくり
- まちづくり
- 令和4年度当初予算

質問 文化・スポーツ

モータースポーツを含めた大規模なスポーツイベントを、今後のまちづくりにどう生かすのかを問う。

答弁 市長

2019年のラグビーワールドカップのレガシーとして「スポーツボランティアとよた」という組織が生まれた。今後も大規模スポーツイベントを誘致し、地域経済の活性化につながる取組を実施する。令和4年の世界ラリー選手権を成功させるよう支援するとともに、令和5年からの3年間は、世界ラリー選手権の運営主体となるために準備を進める。令和4年度から「ラリーまちづくり推進課」を設け、世界ラリー選手権を生かしたまちづくりの推進を図る。

質問 医療・健康

感染収束は、いまだ見えない状況である。安心して日々過ごせるように、どのような対策に取り組まれるのかを問う。

答弁 市長

新型コロナウイルス感染症への対策として3回目のワクチン接種を迅速に進め、新たに子どもを対象とするワクチン接種も始めていく。発熱等の症状がある場合には、受診・相談センター等を通じて医療機関での診療につなげるとともに、健康観察や配食サービスを提供する。電話診療や往診など医療提供体制の整備に努め、症状が悪化した場合は必要な医療につなげられるよう取り組み、新型コロナウイルス感染症対策を進めていく。

質問 環境

地域産業の持続的発展のためには、早期のカーボンニュートラルの実現が課題である。実現のため、どのように取り組むのかを問う。

答弁 市長

カーボンニュートラルを早期に実現するためには、民生、産業、運輸など、CO₂が排出される部門で取組強化が必要である。民生部門では住宅のスマート化・ゼロ化に向けた普及支援や、再生可能エネルギーの地産地消の見える化を、産業部門では、中小企業に対する設備導入支援や、脱炭素経営の促進を。運輸部門では、次世代自動車の普及支援に取り組んでいく。これまで以上に地域一丸となって、カーボンニュートラルの早期実現を目指していく。



スマートハウス

質問 地方分権と地域経営

更なる都市内分権の推進に向け、支所の権限を強化することだが、今後どのように推進を図るのかを問う。

答弁 市長

平成17年度に地域自治システムを導入し、支所と地域会議が中心となって地域課題の解決や地域における人材育成などの成果が得られた。山村条例の制定を契機として、地域を取り巻く社会情勢の変化へ対応するため、地域自治システムの拡充が必要であり、支所を出先ではなく、まちづくりの「先端」と捉え、予算措置も含め権限を強化する。支所が地域と一体になって地域課題の解決に取り組むことができるようにし、さらなる都市内分権の推進を図る。

市民フォーラム

中村 孝浩



- 変わる社会・変えるミライへの施政方針
- 変わる社会・変えるミライに向けた人への投資
- 変わる社会・変えるミライへのまちづくり
- 変わる社会・変えるミライへの当初予算編成

質問 市長の描く変わる社会・変えるミライ像

2年間の振り返りも踏まえ施政方針にある「変わる社会・変えるミライへの挑戦」に込める市長の想いを問う。

答弁 市長

環境の変化に対応するためには意識改革と行動改革が必要であり、社会環境の変化を重要な機会と捉え、将来の発展に向けた取組を進めていく思いを施政方針で申し上げた。新型コロナウイルス感染症を通して、「人と人とのつながり」の重要性を再認識し、豊かな地域社会の実現に向けた「つながり」のあり方を問い直し、再構築するチャンスである。デジタルトランスフォーメーション(DX)など先進技術も活用しながら、市民と将来都市像の実現を目指していきたい。

質問 カーボンニュートラルへの取組

基幹産業の競争力につながるカーボンニュートラルの実現に向けた取組を問う。

答弁 市長

カーボンニュートラルの実現には、産業界との連携が必要であり、豊田市つながる社会実証推進協議会を中心に、新たな技術の実証事業に官民連携で取り組んできた。グローバルで展開するものづくり産業においては、企業の競争力を左右するため、着実な実行が次なる成長の布石となる。引き続き、取組相談や設備導入支援など、各企業の状況に合わせた支援を行い、他都市へも展開できる脱炭素モデルを構築して、我が国のカーボンニュートラルの取組を先導していく。



3月市議会定例会において、新年度に向けた「施政方針」に対し、それぞれの会派の代表者が2月21日に代表質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約してご紹介します。

代表質問

質問 デジタルトランスフォーメーションの推進

DXの推進を始めとした、本市全体のデジタル化をどのように進めていくのか。今後のDXの進め方を問う。

答弁 市長

デジタル強靱化戦略に基づき、デジタル田園都市国家構想をはじめとする国の動きも適宜反映しながら、各種取組を進めている。また、強靱化戦略では、民間企業におけるDXの推進等を位置づけ、地域全体のデジタル化についても進めている。デジタル化推進本部においては、急速に進展するデジタル技術を想定し、デジタルトランスフォーメーションが進化した際の市役所・地域全体の将来像を議論している。未来を予測したデジタル化を進めていきたい。

質問 ミライに繋がる行財政改革

スマートシティへの転換を目指す視点も踏まえ、行財政改革への想いを問う。

答弁 市長

本市は、平成30年にSDGs未来都市に選定され、多様な主体の自立とつながりによるスマートシティの実現を目指している。とよたSDGs未来都市計画では、エネルギー、モビリティ、ウェルネスを重点分野とし、多分野において先進技術の活用や、事業者、団体、市民の皆様との連携を図り、データ連携の推進による取組を進めているところである。ミライ、つながる、をキーワードに行財政改革を進め、50年後の未来都市とよたにおける、豊かな暮らしの実現に向けて取り組む。



電気自動車 (APM)

公明党

田代 研



- 変えるミライへ挑戦
- 共生社会の構築を目指して
- 令和4年度当初予算構成

質問 デジタル社会の構築

デジタル化の恩恵を市民の隅々まで届けるため、デジタル活用による市民生活の利便性向上について考えを問う。

答弁 市長

デジタル技術の進展により様々なサービスが便利になり多くの方が恩恵を受けている一方で、急速なデジタル化への不安がデジタル格差へとつながることは、課題として認識している。デジタル強靱化戦略では、デジタル格差やデジタル化の拡大など、様々な課題に対する取組も進めている。目指す姿の実現に向けて、デジタル化の流れを行政サービスに留まることなく社会全体に浸透させていきたい。

質問 脱炭素社会の実現に向けて

グリーンライフ・ポイント制度が令和4年度から開始する。制度活用を含めた市民生活の脱炭素化の考えを問う。

答弁 市長

住宅のZEH^{ゼロ}・スマートハウス化や次世代自動車への転換に加え、地道な環境配慮行動が大切である。本市では、平成11年から全国に先駆けて買物袋持参運動を展開し、とよたSDGsパートナーやとよたSDGsポイントなどの市独自のプラットフォームを活用し、市民の環境配慮行動を促進している。本市の取組に加え、国が実施するグリーンライフ・ポイントなどの取組が、市民に浸透し、環境配慮行動のきっかけの増加につながることで、更に市民生活の脱炭素

化が進むと考える。

質問 女性活躍の推進と性的マイノリティ支援体制強化

女性や性的マイノリティが抱える課題は複雑かつ困難である。尊厳を持って生きられる社会の実現に向けた考えを問う。

答弁 市長

女性への性暴力やDVの根絶とともに、仕事と子育て等の両立支援を促進するため、第4次とよた男女共同参画プランに掲げる様々な施策を推進していく。また、とよた男女共同参画センターを主軸として、福祉的な相談窓口とも連携し、性的マイノリティを含め、性別に関する不平等感、格差、困難を改善していくことで、誰もが個性と能力を十分に発揮し、誇りを持って、自分らしく生きられる社会づくりを目指す。



キララ★とよた(男女共同参画センター)

質問 子ども・子育てを最優先する豊田市へ

本市の将来を担う子どもや若者を守る取組について、市長の考えを問う。

答弁 市長

将来を担う子ども・若者は、一人ひとりが独立した人格を持ち、その尊厳が尊重されるべき存在であり、その心と体が大切にされ、生命や健康、安全が守られなければならない。豊田市子ども条例で定める、子どもにとって大切な4つの権利、安心して生きる権利、自分らしく生きる権利、豊かに育つ権利、参加する権利が保障されるよう、児童虐待の防止、ヤングケアラーへの支援、医療的ケア児の受入れ体制の拡充など、必要な取組を行う。



市政を問う!

2月22日から25日にかけて、20人の議員が市政の方針や考え方などについて問う「一般質問」を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載します。

鈴木 章

自民クラブ



- にぎわいと魅力ある都心の再整備
- とよた山里HDとグループ会社の今後のあり方
- 地域自治システムの拡充

質問 今後の都市内分権の推進

支障木伐採事業の取扱いと、今後どのように都市内分権の推進を拡充するのか。市長の考えを問う。

答弁 市長

地域予算提案事業に、支所が地域の声を直接聴いて課題の解決策を事業化する仕組みを加えて、地域課題解決事業として新設する。地域課題解決事業とわくわく事業については、必要な予算を確保する。地域会議は、地域の中長期的な課題を深掘りする審議機関に特化し、課題解決のための提言を行う組織に純化する。このように支所の権限を強化することにより、支障木伐採事業をはじめ、地域課題などに対して予算を柔軟に活用して機動的に対応し、更なる都市内分権の推進を図る。

山本 義勝

市民フォーラム



- 持続可能な道路施設に向けた維持管理

質問 舗装メンテナンスの効率化・高度化に向けた取組

道路維持管理のデジタル化をいち早く進めるべき。道路デジタルメンテナンス戦略について市の見解を問う。

答弁 建設部

道路デジタルメンテナンス戦略として、国が取組を始めたICTやAIなどの新技術を活用した効率的なメンテナンスオペレーションを構築することは、本市の将来的な道路メンテナンス

にも必要であると考えている。現在、国道で進められている国の導入技術の実証効果などを注視しつつ、本市でも活用できる新技術について、順次取り組んでいく。

倉山 和之

市民フォーラム



- MaaSの社会実装に向けた取組

質問 先進技術を生かした円滑な移動支援

国は近い将来、自動運転の実現を目指し全国で取組を進める。本市の自動運転の実装に向けた今後の取組と考えを問う。

答弁 企画政策部

本市では、令和3年から車両の位置情報をより正確に把握するためのRTK-GPSの基地局の設置や、道路上の歩行者などの情報を走行車両と共有できるスマートポールの活用実証などに取り組んでいる。自動運転の実用化に向けては、道路交通上の安全の確保、開発・導入に向けたコスト、各種情報の活用に係る個人情報の取扱いなどが課題であり、国の支援制度の活用も視野に入れながら、車両・インフラ双方での実証を重ね、必要なデータ等の収集に努めていく。

近藤 厚司

自民クラブ



- 低炭素社会から脱炭素社会実現へ

質問 風力発電推進に向けた取組

面ノ木風力発電所を有効に利用すべきと提言し、エネルギー政策からみた当施設への本市の捉え方と今後の方向性を問う。

答弁 企画政策部

本市は、豊田市再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例に基づいて、2030年に向けて再生可能エネルギーの導入を推進している。面ノ木風力発電所は、再生可能エネルギー導入目標の達成や、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの地産地消の推進にも大きく寄与するものと認識している。将来の運用については、再生可能エネルギーの地産地消の在り方や電力市場の動向、事業の採算、地域振興などを考慮し、方向性を整理していく。



▲面ノ木風力発電所

宮本 剛志

自民クラブ



- 気候変動と下水道による浸水対策

質問 雨水管理総合計画の見直し

積極的な浸水対策の推進のためには、大規模な予算措置も必要と提言。実施に向けた課題と対応について問う。

答弁 上下水道局

一般的な雨水施設整備には、ソフト対策を取り入れた施設整備としても多額の事業費が必要となる。雨水貯蓄施設等は、施設の規模が比較的大きく、整備に長期間要する場合がある。対応策として、関係部局と連携し、既存施設等を有効活用することで事業費抑制を図っていく。施設の完成までに計画を上回る降雨に対応するため、浸水被害実績や浸水シミュレーション結果



※質問順に掲載しています。

※正式な会派名/自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム
公明党：公明党豊田市議団 諸派：会派所属無

一般質問

に基づき、水位計等を設置し、必要に応じてリアルタイムに情報を提供するなど、ソフト対策についても検討する。

板垣清志

自民クラブ



●官民連携介護予防ずっと元気!プロジェクト

質問 プロジェクト参画事業者

本プロジェクトは順調とは言い難い。参加者の増加や事業者が行う取組への支援に関する今後の見通しについて、市の考えを問う。

答弁 企画政策部

参加者数の増加については、プロジェクトの周知を引き続き展開することで、各事業者が参加者の確保を円滑に図れるように支援する。高齢者クラブに加えて、個人参加だけでなく、団体としての参加を促すことにより、参加者の拡大を図る。また、既に参画している事業者においては、事業者の紹介をはじめとする支援を行い、目標の達成に向けた取組を進めていく。受注者と共に新たに参画いただける事業者の確保を図ることで、高齢者に様々な選択肢を提供できるよう努めていく。

塩谷雅樹

市民フォーラム



●子どもたちと向き合う教育に向けた取組

質問 子どもたちの未来を拓くデジタル化の推進

子どもたちの未来を拓く教育の役割として、教職員が元気でいつも子どもという環境の充実に向けた、教育長の想いを問う。

答弁 教育長

世の中がどれだけ変化しても、「教

員」という仕事はなくなる仕事であり、さらに重要性が増すと考える。多忙化の解消、学校教育の情報化など、課題は様々あるが、大切なことは「子どもを主語にした変革・改革を進めること」で、教員は子どもと共にいる時間をより有効に活用できるように、子どもの主体的な学びを支援する伴走者としての能力を磨き続けたい。こうした、たゆまぬ努力と支援の先に、豊田市の教育の未来と子どもたちの幸せや笑顔があると考えます。

岡田耕一

諸派



●豊田市駅前広場を含む周辺整備

質問 喜多町3丁目交差点以西のフルモール化見直し

喜多町2丁目交差点から同3丁目交差点までの歩行者専用道路、いわゆるフルモール化に積極的に賛成する一般市民と会ったことがない。多額の税金を投入し、市民ニーズがなくてもフルモール化を進めるのか。考えを問う。

答弁 都市整備部

現在、日常的に賑わうウォークアブルな空間の創出を目指して、まず喫緊の課題に対応して豊田市駅周辺の整備に取り組んでいる段階で、フルモール化は議論の対象にならないと考える。

浅井保孝

自民クラブ



●コロナ禍における障がい者の就労支援事業
○避難行動要支援者の避難支援対策

質問 受注や販売の拡大

就労継続支援事業所等の製品の販売を交流館だけでなく、各地域単

位の公共施設で常設してはと考える。本市の考えを問う。

答弁 福祉部

各公共施設は、その施設の用途のほか、来客の数や年齢層等の属性、施設の管理方法など様々である。共同受注窓口の一つであるお菓子ボックスは、展示販売に適した場所を検討、選定し、交流館以外にも、市民文化会館や、青少年センター、地域医療センターなど13の公共施設で取り組んでいる。就労継続支援事業所等も、作る商品や生産能力は様々で、売る場所、作る側、双方の状況を踏まえながら、公共施設での展示・販売の充実に引き続き取り組む。

中尾俊和

市民フォーラム



●感染症拡大時における継続的な行政サービス
○持続可能な行政運営に向けたデジタル化の推進

質問 感染症まん延時における庁内対応

緊急時に取り組むことを明文化・明確化し、適切な業務遂行を可能にすることが必要だと考えるが、市の見解を問う。

答弁 総務部

緊急時における市民サービスの継続的な提供については、新型インフルエンザ等業務継続計画を策定しているが、現状は計画で想定していた状況と大きく異なるため、参考としての活用にとどまっている。新型コロナウイルス感染症への対応は、応援従事人数の状況から、全庁的に業務の1割を目安に中断と縮小を要請したが、一方で、感染状況や国の対策の動向により、業務量が大きく増減することがわかってきたため、柔軟かつ迅速に対応できるよう、対応マニュアル等の検討を進める。



市政を問う!

榎屋小百合

公明党



- 市民のデジタル化促進の取組
- 子宮頸がん予防の取組

質問 デジタル格差解消の取組

スマートフォン教室のような講習会を自主的に行う自治区もある。誰一人取り残さないための、デジタル活用支援推進事業拡大の考えを問う。

答弁 経営戦略部

ひまわりネットワークが実施している高齢者を対象としたスマートフォン教室が好評であることを踏まえ、高齢化が進展する本市においては、事業の継続的な実施は必要不可欠だと認識している。携帯電話会社などとも連携を強化し、身近な場所でスマートフォン教室に参加できる環境を構築していくことが重要であると認識している。教室の担い手となる関係者との意見交換や調整を行いながら、参加しやすいよう事業を拡大していきたい。

中島 竜二

諸派



- 障がい児への早期支援に向けた取組

質問 障がい児への早期支援の現状

こども発達センターは児童発達支援として重要な役割を持っている。現状を踏まえた今後の方向性を問う。

答弁 福祉部

こども発達センターの開設当初は、発達支援の必要な子どもは同センターが受け入れて、療育・支援を担ってきた。開設から25年が経ち、本市においても障がい児を対象とした福祉サービスが充実しつつあり、地域共生の意識が高まる中、こども園や学校でも障がい児

の受入れを進めている。こうした背景を踏まえ、引き続き早期療育に取り組むとともに、子どもの発達を支援する人材の育成など、本市における療育の中核的な機能を果たしていきたい。

海老澤 要造

自民クラブ



- 第4次森づくり基本計画策定に向けて
- 地域防災力の充実強化

質問 地域防災力向上の必要性

47災害から50年を契機とした地域防災力向上の取組について問う。

答弁 地域振興部

昭和47年7月豪雨から50年の節目を機に、当時の災害を振り返り、被災の教訓を次世代へ継承し、防災意識の一層の強化を図るため、一年を通して啓発や訓練への支援を実施予定である。防災フェスタを5年ぶりに開催するとともに、当時被災した地域の支所と連携した昭和47年7月豪雨のパネル展示や、令和3年度実施の水害被害予測調査の結果を活用したマイ・タイムラインの作成支援などを実施し、地域防災力の向上を図る。

山口 光岳

自民クラブ



- 学校教育における健康と安全
- 高齢者の安全

質問 新型コロナウイルスの学校教育への影響

新型コロナウイルス感染症を契機として、国の35人学級が大きく進んだ。本市独自の少人数学級の進捗状況を問う。

答弁 教育部

令和4年度には、国の学級編制基準

により小学1・2・3年生の35人学級を実施し、それに伴い、愛知県は、小学4年生の35人学級を実施する予定である。本市では独自に、令和3年度は小学1年生で学級編成の標準を30人とする試行を実施したが、令和4年度は小学2年生へも拡大していく。市独自の少人数学級の考え方は、小学1・2年生は30人学級を基本としているが、学校の実状に合わせて、准教員、サポートティーチャーを配置していく。

寺田 康生

自民クラブ



- 山村地域の過疎化対策の取組
- 水道事業の基盤強化の取組

質問 スピード感ある過疎化課題解決に向けて

山村条例の施行を契機に、スピード感をもって課題解決に向けた施策と庁内体制をどう進めていくのか。本市の考えを問う。

答弁 企画政策部

山村地域の課題解決に向けた施策は、令和3年度からおいでん・さんそんプランに基づき推進している。プランについては取組状況や関連指標を確認、評価することで柔軟かつ迅速に施策に反映する。施策の推進体制は、全庁横断組織である、おいでん・さんそん推進本部会議により、関係部局間の連携を図りながら、担当部局がそれぞれの事業を推進して対応する。令和4年度からは、地域の課題を把握している各支所の権限強化を図り、迅速かつ効果的な取組を推進する。



▲山村地域の風景



議員氏名
会派名



○一般質問の大きなテーマ(大項目)
●以下の質問に関連している項目

質問 一般質問の小さいテーマ(中項目)
実際に質問した内容(小項目)

答弁 回答した部局名
質問に対する市の担当部局の回答

根本美春

諸派



- 豊田市駅東口バスターミナル廃止の影響と利便性
- 感染症対策の拠点としての保健所体制の強化

質問 都心環境計画の見直しと豊田市駅東口駅前広場

都心環境計画の見直しの中で駅東口バスターミナルを廃止し、駅東口駅前広場を整備する計画は、都心環境計画でイメージした停車場線のフルモール化を見据えている計画なのか。フルモール化を見直しの対象とするのかを問う。

答弁 都市整備部

ウォークアブルで日常的に賑わう公共空間の創出や超高齢社会に適応した交通結節機能の強化に向けて、豊田市駅東口駅前広場の整備を進める中では、フルモール化は議論にならないと考えている。

深津秀仁

自民クラブ



- 安全・安心に利用できる放課後児童クラブ
- 豊田市が目指す世界ラリー選手権

質問 児童の安全・安心のためのICT活用の推進

速やかなICTの導入が、より使いやすい放課後児童クラブにつながるかと考えるが、導入への課題を問う。

答弁 子ども部

現状、放課後児童クラブにはインターネット等の通信環境が整備されていないため、ICT導入に当たってはこれらのインフラを整備することになる。出欠管理システムは、登録児童の個人情報情報を扱う性質上、情報の漏洩がないように安全性を確保する必要がある。こうしたことから、モバイルルーター等による無線配備や有線によるイン

フラ整備などの方法の中から、いかに安全性の確保と費用対効果を両立できる手法を選択できるかが課題であると考えている。

石川嘉仁

自民クラブ



- 不登校児童生徒への支援体制づくり
- 地域の活性化につながる魅力ある公園

質問 不登校児童生徒の自立に向けた支援体制

市南部地区における、不登校児童生徒の支援はどのような取組を展開していく予定か。支援拡充内容を問う。

答弁 教育部

「パークはあとラウンジなんぶ」は、児童生徒が通いやすいよう、市の南部地区の公共施設を活用して、自分にあった進捗で学習を進めたり、興味のある活動に打ち込んだりするなど、一人ひとりに合った活動に取り組む。また、「パークはあとラウンジなんぶ」の特徴として、地域の力を生かした運営を予定している。具体的には、公共施設を利用している団体と連携して、スポーツや文化など様々な体験活動を行える環境を整えていく予定である。

深谷とおる

自民クラブ



- 将来を見据えた持続可能な農業の推進

質問 持続可能な農業の推進に向けた取組

農業を取り巻く厳しい現状の解決へ、スマート農業の導入が注目されている。導入について、農業者の支援に対する考え方を問う。

答弁 産業部

本市でも、ICTを活用した環境モニタリングシステムによる施設園芸ハウ

スや、農薬散布用ドローンの活用例もあるほか、直進アシスト機能付き田植え機や水位センサーといったスマート農業機械が補助制度を活用し導入されている。高齢化や労働力不足が進む中、省力化や低コストを図るため、スマート農業の導入は不可欠で、生産性の向上と持続性の確保の両立を実現するものとする。スマート農業導入に必要な支援策の構築に向け、農業者のニーズ把握に努める。



▲農薬散布用ドローン

杉浦健史

自民クラブ



- 中小企業・小規模事業者振興施策の推進

質問 中小企業・小規模事業者施策の方向性

中小企業・小規模事業者の振興のための条例の制定と、庁内体制の整備が必要であると提言。施策取組の今後の方向性を問う。

答弁 産業部

本市の産業振興対策の推進には、中小企業・小規模事業者の振興は必要不可欠である。豊田市商業活性化プラン、豊田市産業振興プランにおいて計画的に産業振興施策を推進していることから、現時点で条例制定や庁内体制の整備は考えていない。各種施策を展開する一方で、商業工業だけではなく、農業林業を含め、より広い視点で考える必要があると認識している。中小企業・小規模事業者の持続的な発展に向け、条例制定や庁内体制の在り方についても判断していく。



令和4年1月市議会臨時会

令和4年1月14日の1日を会期として開催しました。
一般会計補正予算の1議案を審査し、原案を可決しました。臨時会の内容は、以下のとおりです。

子育て世帯への支援を実施

【議案第1号】 令和3年度一般会計補正予算

所得制限により国の「子育て世帯への臨時特別給付金」が支給されない18歳以下の子どもを養育している保護者に対して、豊田市独自の「豊田市コロナ禍子ども未来応援給付金」として、国と同額(10万円)の特別給付金を支給する。



▲議場での予算決算委員会の様子

予算決算委員会に付託され審議しました。

質問 他の子育て支援制度と異なり、所得制限をなくし、給付額を国の給付金の額と同額とした理由はどのようなか。

答弁 国の子育て世帯への臨時特別給付金は、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、我が国の子どもたちを力強く支援し、その未来を開く観点から、子育て世代に支給されるものである。

コロナ禍において、学校やこども園での学びや遊びなど様々な活動が制限され、子どもたちの生活に大きな影響を与えた。その影響は、所得の多少にかかわらず、全ての子どもたちが受けている。こうしたことから、全ての子どもたちを対象とするべきと考え、所得制限により国の臨時特別給付金の対象とならなかった世帯に対して、本市独自の豊田市コロナ禍子ども未来応援給付金を支給することとした。

なお、給付額は、国の臨時特別給付金との公平性を鑑み、同額である子ども1人当たり10万円とした。

議案審議結果

※議案名など一部省略して記載しています

採決結果	会派別賛否 ※自民クラブは議長を除く												
	自民クラブ 27名		市民フォーラム 10名		公明党 4名		諸派 3名						
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対					
1月市議会臨時会に付された案件													
◆議案													
第1号	令和3年度一般会計補正予算				原案可決	27	0	10	0	4	0	3	0

市議会の予定

5月市議会臨時会は、5月11日(水)開会予定です

6月市議会定例会は、6月10日(金)開会予定です

ご意見・ご感想

「市議会だより」についてのご意見・ご感想、また、市議会へのご意見・ご要望もお受けしていますので、下記までお寄せください。

【宛先・お問合せ】

豊田市議会事務局

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地

TEL.0565-34-6665

FAX.0565-34-6566

Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp

★代表・一般質問の様子を視聴できます★



豊田市議会
ホームページで

インターネット録画放送 <http://toyota-shigikai.jp/>
豊田市議会 検索 [動画で見る]代表・一般質問をクリック!



「市議会だより」のバックナンバーや
会議録もご覧いただけます。

<http://toyota-shigikai.jp/movie.html>

一般質問の様子をスマートフォン等から
閲覧できるようになりました。

※パケット通信が必要になりますので、
携帯端末等での視聴はWi-Fi環境を
おすすめいたします。



ケーブルテレビで

ひまわりネットワーク 生中継&録画放送
チャンネル/121ch(ひまわりチャンネル)



FMラジオで

FMとよた(ラジオ・ラフィート)生中継
チャンネル/78.6MHz



豊田市議会は、古紙配合率70%の再生紙と植物油インキを採用しています。

※この冊子は、折込み「3月市議会定例会号」です。